

事業報告

(平成31年3月1日から至令和2年2月29日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

① 全般的概況

我が国の経済は、2012年11月を景気の谷として、それ以降緩やかな回復を続けてきました。当連結会計年度においては、雇用情勢や所得環境の改善等により、緩やかに回復傾向ではあったものの、米国と中国における通商摩擦の長期化による世界経済の先行き不透明感、相次いだ自然災害や消費増税による国内景気への影響が懸念されるなど、先行きの見えない状況が続いています。更には、本年初めからの新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の経済活動が抑制され、景気の先行きが極めて厳しい状況となりました。

住宅業界においては、新設着工戸数は増税前の駆け込み需要等により、一時的に増加する局面もありましたが、累計では前年を下回りました。また、原材料価格の高騰や、慢性的人手不足による変動費、人件費等の上昇が懸念されるなど、引き続き厳しい事業環境が続いています。

このような状況の中、当社グループでは、中期ビジョン“ESG（環境、社会、企業統治）に優れた日本一の注文住宅・まちづくり企業”を目指し、価値あるモノ・コト・ヒトに先行投資することで、持続的な成長と企業価値向上を目指し取り組んで参りました。この結果、当連結会計年度における売上高は、46,515百万円、営業利益1,527百万円、経常利益1,553百万円、当期純利益1,130百万円となりました。

② 事業別概況

<住宅建築事業>

住宅建築及び不動産を扱う事業では、新元号“令和”のスタートとゴールデンウィーク大型商戦にあわせ、国が推進する高い省エネ性能 ZEH+（プラス）の住宅に、太陽光発電、全館空調と電気自動車の標準装備により 40Kwh 相当の蓄電池を搭載することで、3つのゼロ（全館空調費、光熱費、自動車燃料費）を兼ね備えた新しい時代の住宅を普及価格帯で実現させました。

また、相次ぐ自然災害の多発に対し、従来の住宅展示場の在り方を根本から見直し、もしもの時の地域住民の暮らしを守る災害支援施設としての機能を加え全国で4拠点をリニューアルオープン、地域住民の安全、安心の暮らしづくりへの貢献に取り組んで参りました。

更には、木造軸組みを生業とする環境貢献企業として、木を活かす、守る取り組みにも注力してきました。間伐材を活用した、“カンナ削りの木のストロー”は、当該年度に日本で開催されたG20において正式採用され、ウッドデザイン賞林野庁長官賞、第29回地球環境大賞農林水産大臣賞など9つのタイトルを獲得し、持続可能な社会に向けた当社の取り組みが高く評価を受けました。

以上の結果、当事業セグメントでは、受注棟数1,506棟、引渡棟数1,468棟となり、売上高は38,477百万円となりました。

<工務店支援事業>

工務店へのノウハウ提供、及び工務店ネットワーク「ジャープネット」の運営を行う工務店支援事業においては、ジャープネット発足25周年の総決算として、SABM（スマートアライアンスビルダーメンバー）を発足、日本の住環境を向上など、高い志を持つ経営者に対して、企業経営に必要な資源を提供し、賢く連携することで、ジャープネットの先導役として共に牽引、結果創出勉強会の開催ほか、日本一のホームビルダー集団を目指す新たな取り組みを始動しました。

以上の結果、当事業セグメントでの売上高は750百万円となりました。

(2) 会社に対処すべき課題

2019年度（令和1年）における当グループは、住宅事業においては新たに7営業所を新規オープンし面展開を強化、更なる受注拡大を目指しました。一方、工務店支援事業においては、スマートアライアンス構想をより一層加速すべく、結果創出勉強会など様々な取り組みを実践して参りました。

しかしながら、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の経済活動が抑制され、景気の先行きが極めて厳しい状況が続いております。

この影響は、当面続くものと予測され、当社グループにおいても事業の継続において、従業員ならびに顧客などステークホルダーの生命の安心、安全確保を最優先しつつ、新しい生活様式に適応した企業姿勢、事業活動が求められるものと認識しています。当社グループは、With コロナ時代の転換期を、大きなチャンスであると前向きにとらえ、新時代の注文住宅事業者のあるべき姿を模索し続けて参ります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 設備投資の状況

設備投資金額は 860,253 千円でした。主な内容は、展示場出展です。

(5) 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

(1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり純資産以外は単位：千円)

区 分	平成 29 年度 第 33 期	平成 30 年度 第 34 期	平成 31 年度 第 35 期
売 上 高	40,309,643	38,744,983	46,515,235
経 常 利 益	901,213	108,706	1,553,665
当 期 純 利 益	521,830	59,317	1,130,784
1 株当たり当期純利益	47,865 円 55 銭	5,440 円 88 銭	103,722 円 63 銭
総 資 産	20,345,220	20,893,701	24,051,243
純 資 産	7,474,624	7,520,851	8,651,632
1 株当たり純資産額	685,619 円 52 銭	689,859 円 78 銭	793,582 円 10 銭

1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1 株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。